

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3020	(H.24)No.	3020
-----------	------	-----------	------

事務事業名		施設開設準備経費助成等補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 生坂 康治	63-7599
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度	名張市施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要綱			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1	高齢者福祉
	小 施 策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	1-4.高齢者・障害者福祉の推進(老人福祉施設の整備)	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	147501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	施設開設準備経費助成等事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	施設開設準備経費助成等補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
県から交付される補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設開設のための準備経費に対し補助金を交付する。	
対象者 地域密着型サービス整備事業を行おうとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、市長が選定したもの	
交付基準 施設の円滑な開所に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費、報酬、給料等。算定の対象期間は、当該施設の開設前の6月間	

めざす効果(事業目的)
補助金の交付により、地域密着型サービスを提供する施設の基盤整備を促進し、高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにする。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所整備 1,140万円交付	・認知症対応型共同生活介護事業所 2カ所整備 補助金1080万円 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所整備 補助金840万円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			県の補助事業が継続するか未定	県の補助事業が継続するか未定	県の補助事業が継続するか未定
直接事業費	11,400千円	19,200千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	11,400	19,200		
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員	0.10人			
	臨時職員等		0.07人		
概算人件費	(0千円) 730千円	511千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 12,130千円	19,711千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	施設助成件数	-	-	-	-	3
	実績			2	3	3	
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4	74.9	
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
補助金の交付により、小規模多機能型居宅介護事業所が3カ所整備され、高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活できる拠点が整備された。	引き続き補助金を交付することにより、高齢者が住み慣れた自宅または地域で安心して生活できるような介護サービスの拠点を整備する。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市の高齢化率は、平成23年10月1日現在22.4%、平成26年には25%を超え、4人に1人が高齢者になると見込まれる。高齢者の増加に伴い、介護予防、認知症予防、介護サービス等の提供量の増など、高齢者施策がさらに重要となる。	

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

県の補助事業に基づき、事業を実施するため。また、事業を廃止すると、事業所の整備が進まなくなることが予測され、介護サービスの提供に支障をきたすため。

特記事項